

姫路JCが行う目的と手法の分類を下記の表に示します。

分類	区分A(目的)	区分B(手法)
公1	19.地域社会の健全な発展を目的とする事業	3. 講座、セミナー、育成 4. 体験活動等 8. キャンペーン、月間
公2		3. 講座、セミナー、育成 4. 体験活動等 8. キャンペーン、月間 9. 展示会、ショー

区分A(目的)

1. 学術及び科学技術の振興を目的とする事業
2. 文化及び芸術の振興を目的とする事業
3. 障害者若しくは生活困窮者又は事故、災害若しくは犯罪による被害者の支援を目的とする事業
4. 高齢者の福祉の増進を目的とする事業
5. 勤労意欲のある者に対する就労の支援を目的とする事業
6. 公衆衛生の向上を目的とする事業
7. 児童又は青少年の健全な育成を目的とする事業
8. 勤労者の福祉の向上を目的とする事業
9. 教育、スポーツ等を通じて国民の心身の健全な発達に寄与し、または豊かな人間性を涵養することを目的とする事業
10. 犯罪の防止又は治安の維持を目的とする事業
11. 事故又は災害の防止を目的とする事業
12. 人種、性別その他の事由による不当な差別又は偏見の防止及び根絶を目的とする事業
13. 思想及び良心の自由、信教の自由又は表現の自由の尊重又は擁護を目的とする事業
14. 男女共同参画社会の形成その他のより良い社会の形成の推進を目的とする事業
15. 国際相互理解の促進及び開発途上にある海外の地域に対する経済協力を目的とする事業
16. 地球環境の保全又は自然環境の保護及び整備を目的とする事業
17. 国土の利用、整備又は保全を目的とする事業
18. 国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業
19. 地域社会の健全な発展を目的とする事業
20. 公正かつ自由な経済活動の機会の確保及び促進並びにその活性化による国民生活の安定向上を目的とする事業
21. 国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を目的とする事業
22. 一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業
23. 前各号に掲げるもののほか、公益に関する事業として政令で定めるもの

区分B(手法)

事業区分	事業名の例(事業報告書等に記載されているもの)
1. 検査検定	検査・検定、検査、検定、認証
2. 資格付与	技能検定、技術検定、資格認定
3. 講座、セミナー、育成	講座、講習、セミナー、シンポジウム、人材育成、育成、研修会、学術集会、学術講演会
4. 体験活動等	イベント、体験、体験教室、ツアー、観察会
5. 相談、助言	相談、相談対応、相談会、指導、コンサルタント、助言、苦情処理
6. 検査、資料収集	調査研究、技術開発、システム開発、ソフト開発、研究、試験研究
7. 技術開発、研究開発	研究開発、調査、統計、資料収集、情報収集、データベース作成、分析
8. キャンペーン、月間	キャンペーン、普及啓発、週間、月刊、キャラバン、政策提言
9. 展示会、ショー	展示会、博覧会、ショー、展、フェア、フェスタ、フェスティバル
10. 博物館等の展示	館、コレクション、常設展示場、常設展示
11. 施設の貸与	施設(又は会館、ホール、会議室) 管理、施設の管理運営、施設の維持経営
12. 資金貸付、責務保証等	融資、ローン、責務保障、信用保証、リース
13. 助成(応募型)	助成、無償奨学金、支援、補助、補助金、利子補給、家賃補助、無償貸与、無償貸付、無償レンタル
14. 表彰、コンクール	表彰、賞、大会、コンクール、コンクール大会、審査、コンテスト、グランプリ、展覧会
15. 競技会	競技大会、試合、大会、カップ、杯、オープン
16. 自主公演	公演、興行、演奏会
17. 主催公演	主催公演、主催コンサート

区分B(手法)には、それぞれ兵庫県が公表している「ガイドライン」により、「公益目的事業」として認められるために満たすべき「要件(チェックポイント)」が定められています。その内容はそれぞれ事業区分毎に定められていますので、事業が「要件(チェックポイント)」をクリアしているかどうかをご確認ください。「要件(チェックポイント)」は以下の通りです。

姫路JCが行う目的と手法

分類	区分A(目的)	区分B(手法)
公1	19.地域社会の健全な発展を目的とする事業	3. 講座、セミナー、育成 4. 体験活動等 8. キャンペーン、月間
公2	19.地域社会の健全な発展を目的とする事業	3. 講座、セミナー、育成 4. 体験活動等 8. キャンペーン、月間 9. 展示会、ショー

[公1(ひとつくり)で定められている手法のチェックポイント]

(3) 講座、セミナー、育成		
[公1]	チェックポイント	内容説明
1	当該講座、セミナー、育成(以下「講座等」)が不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。	講師及び題目の選定にあたっては、年齢職業等を問わず、市民が広く関心を持ち得るテーマ、特定の分野に偏向していないテーマを選んでいる。事業の告知は、青年会議所のホームページにて行う他、告知チラシを作成し、テーマの分野毎に事前に作成した配布先リストの従い行政機関、学校、各種団体に配布している。
2	当該講座等を受講する機会が、一般に開かれているか。 (注)ただし、高度な専門的知識・技能等を育成するような講座等の場合、質を確保するため、レベル・性格等に応じた合理的な参加の要件を定めることは可。	事業には誰でも参加できるようにしている。
3	当該講座等及び専門的知識・技能等の確認行為(受講者が一定のレベルに達したかについて必要に応じて行う行為)に当たって、専門家が適切に関与しているか。 (注)専門的知識の普及を行うためのセミナー、シンポジウムの場合には、確認行為については問わない。	(該当なし)
4	講師等に対して過大な報酬が支払われることになっていないか。	講師の報酬については、市内各種団体の支払う謝金水準等をもとに決定しており、過大なものにならないように留意している。

(4) 体験活動等		
[公1]	チェックポイント	内容説明
1	当該体験活動等が不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。	体験活動等の内容は、地域の特色に配慮しつつ、食文化、歴史、健康増進といった普遍的な価値につながるものを実施している。体験活動等の告知は、青年会議所のホームページ、プレスリリースにて行う他、告知チラシを作成し、テーマの分野毎に事前に作成した配布先リストの従い行政機関、学校、各種団体に配布している。
2	公益目的として設定されたテーマを実現するためのプログラムになっているか。(例:テーマで謳っている公益目的と異なり、業界団体の販売促進や共同宣伝になっていないか)	体験活動等の実施にあたっては、特定の企業の商品、用具、サンプルの使用等、営利活動と混同されるような要素は排除している。内容についても、市民や青少年が参加しやすいテーマや時期、場所を選ぶようにしており、事業の質は確保されている。
3	体験活動に専門家が適切に関与しているか。	テーマ毎に、当該分野に精通した専門家(郷土史研究家、プロスポーツ選手等)に参加していただき、適切な指導、助言を得ている。

(8) キャンペーン、月間		
[公1]	チェックポイント	内容説明
1	当該キャンペーンが不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。	地域社会の発展を担う「ひとづくり」を目的に、ポスター、新聞、ホームページ等を活用し、一定期間に集中して、特定のテーマについて対外的な啓発活動を行い、不特定多数の者の利益の増進に寄与している。この啓発活動の目的は、ポスター、新聞、ホームページ等に明記している。
2	公益目的として設定されたテーマを実現するプログラムになっているか。(例:テーマで謳っている公益目的と異なり、業界団体の販売促進や共同宣伝になっていないか)	啓発活動は、講演会や公開討論会の開催、広報誌の発行、横断幕の掲示などを通じて、「ひとづくり」につながる情報を発信することを目的とするものである。誰でも参加、入手、閲覧することができるものであり、受益の機会是一般に開かれており、その内容も特定団体や企業の販売促進や共同宣伝となるような要素は盛り込まないことにしている。
3	(要望・提案を行う場合には、)要望・提案の内容を公開しているか。	要望・提案の内容は青年会議所のホームページで公開する。

[公2(まちづくり)で定められている手法のチェックポイント]

(3) 講座、セミナー、育成

[公2]	チェックポイント	内容説明
1	当該講座、セミナー、育成(以下「講座等」)が不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。	講師及び題目の選定にあたっては、年齢職業等を問わず、市民が広く関心を持ち得るテーマ、特定の分野に偏向していないテーマを選んでいる。事業の告知は、青年会議所のホームページにて行う他、告知チラシを作成し、テーマの分野毎に事前に作成した配布先リストの従い行政機関、学校、各種団体に配布している。
2	当該講座等を受講する機会が、一般に開かれているか。 (注)ただし、高度な専門的知識・技能等を育成するような講座等の場合、質を確保するため、レベル・性格等に応じた合理的な参加の要件を定めることは可。	事業には誰でも参加できるようにしている。
3	当該講座等及び専門的知識・技能等の確認行為(受講者が一定のレベルに達したかについて必要に応じて行う行為)に当たって、専門家が適切に関与しているか。 (注)専門的知識の普及を行うためのセミナー、シンポジウムの場合には、確認行為については問わない。	(該当なし)
4	講師等に対して過大な報酬が支払われることになっていないか。	講師の報酬については、市内各種団体の支払う謝金水準等をもとに決定しており、過大なものとならないように留意している。

(4) 体験活動等

[公2]	チェックポイント	内容説明
1	当該体験活動等が不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。	体験活動等の内容は、地域の特色に配慮しつつ、食文化、歴史、健康増進といった普遍的な価値につながるものを実施している。体験活動等の告知は、青年会議所のホームページ、プレスリリースにて行う他、告知チラシを作成し、テーマの分野毎に事前に作成した配布先リストの従い行政機関、学校、各種団体に配布している。
2	公益目的として設定されたテーマを実現するためのプログラムになっているか。(例:テーマで謳っている公益目的と異なり、業界団体の販売促進や共同宣伝になっていないか)	体験活動等の実施にあたっては、特定の企業の商品、用具、サンプルの使用等、営利活動と混同されるような要素は排除してい。内容についても、市民や青少年が参加しやすいテーマや時期、場所を選ぶようにしており、事業の質は確保されている。
3	体験活動に専門家が適切に関与しているか。	テーマ毎に、当該分野に精通した専門家(郷土史研究者、プロスポーツ選手等)に参加していただき、適切な指導、助言を得ている。

(8) キャンペーン、月間

[公2]	チェックポイント	内容説明
1	当該キャンペーンが不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。	地域社会の発展を担う「まちづくり」を目的に、ポスター、新聞、ホームページ等を活用し、一定期間に集中して、特定のテーマについて対外的な啓発活動を行い、不特定多数の者の利益の増進に寄与している。この啓発活動の目的は、ポスター、新聞、ホームページ等に明記している。
2	公益目的として設定されたテーマを実現するプログラムになっているか。(例:テーマで謳っている公益目的と異なり、業界団体の販売促進や共同宣伝になっていないか)	啓発活動は、講演会の開催、広報誌の発行、横断幕の掲示などを通じて、「まちづくり」につながる情報を発信することを目的とするものである。誰でも参加、入手、閲覧することができるものであり、受益の機会是一般に開かれており、その内容も特定団体や企業の販売促進や共同宣伝となるような要素は盛り込まないことにしている。
3	(要望・提案を行う場合には、)要望・提案の内容を公開しているか。	要望・提案の内容は青年会議所のホームページで公開する。

(9) 展示会、ショー		
[公2]	チェックポイント	内容説明
1	当該展示会が不特定多数の者の利益の増進に寄与することを主たる目的として位置付け、適当な方法で明らかにしているか。	展示イベント等のテーマは、まちづくりの観点から、地域の歴史的意義、伝統文化を再認識できるもの選んでおります。展示イベント等の告知は、青年会議所のホームページ、プレスリリースにて行う他、告知チラシを作成し、テーマの分野毎に事前に作成した配布先リストの従い行政機関、学校、各種団体に配布している。
2	公益目的として設定されたテーマを実現するプログラムになっているか。(例:テーマに沿ったシンポジウムやセミナーを開催/出展者にはテーマに沿った展示を厳守させている/テーマで謳っている公益目的と異なり、業界団体の販売促進や共同宣伝になっていないか) (注)ノ入場者を特定の利害関係者に限っていないか) (注)公益目的と異なるプログラムになっていないかを確認する趣旨であり、公益目的と異なっていない限り、製品等の紹介も認め得る。	展示の実施にあたっては、設定した展示テーマに従い、青年会議所が主体となって実施しているため、出展者の展示は展示テーマに沿ったものとなっている。また、展示物やその周辺に特定の企業の宣伝物を置くようなことはしていない。
3	(出展者を選定する場合、)出展者の資格要件を公表するなど、公正に選定しているか。(例:出展料に不当な差別がないか)	出展者の資格要件は、青年会議所のホームページ、イベント告知のチラシ等で公表しているところ、その多くは姫路市民である。出展応募多数の場合は、先着順で決定している。

[補足]

「不特定かつ多数の者の利益の増進」対象の事業とは？

公益目的事業は「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与」することを目的としています。例えば事業計画において対外事業目的が無い場合や参加対象者が対内メンバーのみである場合などは公益目的事業とは判断されない可能性があります。また、対外事業目的や外部の参加対象がある場合においても、「特定できる少数の者」と判断できる場合(理由も無しに特定団体にしか事業の案内をしなかったなど)には公益目的事業とは判断されない可能性があります。つまり受益の機会が不特定かつ多数に開かれている必要があります。例えば事業計画書に不特定多数を対象にした広報宣伝活動があり、予算書等に広報費としてチラシの作成等があり、かつ効果的に利用されていれば、不特定かつ多数に受益の機会が開かれていると判断されます。

事業に付随して行われる会議等は、当該事業の一環として扱えます。

例えば、公益目的事業に係る会議や前準備等(例:公益目的事業と認められるセミナーに必要な企画を行う会議や事前準備等)に要する費用は、公益目的事業の費用に含まれます。

「機会が、一般に開かれているか」というのは、内部的に行われるものを除く趣旨です。

受益の機会が特定の者(例えば、JCメンバーのみ)に限定されている場合は、原則として公益目的事業とはなりません。ただし、機会が限定されている場合でも、例えば他の公益目的事業に直接貢献するといった合理的な理由がある場合は、公益目的事業として扱える場合もあります(例えば、公益目的事業であるスポーツ大会の審判講習会等)。また適正な理由があり、受益の機会を特定多数に限定している場合は特定している多数に対する事業であっても公益目的事業と認められます。わんぱく相撲は対象を小学校高学年男子と限定している事業ですが、姫路JCは公益目的事業として兵庫県に申請しています。

「専門家が適切に関与しているか」でいう「専門家」とは、事業の内容に応じて、企画、指導、審査等を行うのに必要な知識、技術、知見等を教育、訓練、経験等によって備えている者をいいます。

このチェックを行う趣旨は、事業目的を実現するための質が確保されているかを確認する為で、関与の形態として、必ずしもJC外部から専門家を招く必要はなく、事業を遂行するに当たって適切な関与ができるのであれば、JCメンバーでも専門家として位置づけることは可能です。